

## とつきよう 自治体の仲間

2026.2.16  
VOL. 429発行所  
東京自治体労働組合総連合  
〒170-0005  
豊島区南大塚2-33-10東京労働会館4階  
TEL 03-5940-7951 FAX 03-5940-7957  
発行人 矢吹 義則定価 1部10円  
(ただし組合員の購読料は組合費に含まれています。—1人に1部配布)  
本紙は再生紙(古紙75%以上)を使用しています

http://www.tokyo-jichiroren.org/ E-mail honbu@tokyo-jichiroren.org

2026年国民春闘 住民のいのちとくらしを守るために  
公共をとりもどそう！

誰もが希望を持てる公正な社会をめざして、「公共をとりもどそう」と増上で訴えました

国民春闘共闘委員会・東京春闘共闘会議主催の2026年国民春闘総決起集会が、1月28日に中野セロ大ホールにて開かれました。東京自治労連の各単組・局支部からも多数参加し、会場には約700人が集まりました。

全労連の黒澤事務局長は、春闘情勢を報告し、「1歩」と呼びかけました。200人超のアンケートから「もっと働きたい」と答えた労働者が11%にとどまる一方、「労働時間の短縮を求める」声が6割を超えていることを紹介しました。「最低賃金は1500円では生活が成り立たない。今すぐ全国一律1700円以上、めざせ2000円以上」と強調し、賃上げを訴えるとともに、「労働組合が要求書を出し、声を託は、プロボータルでは募件についてです。」

東京自治労連は、「公共」と取り戻せ！公立保育園の給食現場では」と題した寸劇を披露しました。内容は、ある区の公立保育園調理の委託化によっておきた事件についてです。

集がなかったため、委託費を1・5倍にして随意契約で委託先が決まりました。その事業者はもとと清掃を専門にしている事業者で保育園給食の経験がありませんでした。

4月1日、新年度が始まりました。

委託業者への引継ぎは1日しかありませんでした。委託調理員は20代前半の方と、日本語が通じない方で、栄養士が翻訳アプリを使って指示を出して行いました。

初日の離乳食は50分遅れの提供となりました。栄養士は休憩も取れず、調理室につきっきり。その後様々な問題が起こり、組合の保育園支部は所属長に要請行動を行いました。

保育士「離乳食は柔らかくても喉に詰まらせることがあるのに、硬いものが含まれるときがあります。毎日ドキドキしながら食べさせています。安心安全な給食は、当たり前のことですよね。」

保育士2「毎年継続してきた食育活動、今年は全然できません。栄養士が調理につきっきりで手が回らないからです。」

調理員はどうやら複数の仕事に就き、いつも疲れている様子でした。所属課からは年間契約の途中解約はできないと返答であり、保育士たちの困惑は続きました。

そんな状況が続いたある日……

## 一方的に契約解除

ある朝、たった一枚のフックスで委託事業者は、翌日からの契約解除を伝える

てきました。

そのため、直営で運営している保育園で働いている調理士(区職員)が当該園に応援に入り、子どもたち



分会書記長「安全・安心を提供するために、直営に戻すことを要求します」

の給食を作りました。翌日から対応ができたのも区職員の調理士がいたからです。もし全園が委託されていたら大変なことになっていたのは間違いありません。

## 直営調理職員の現状

現業職は退職者不補充とし、新規採用をしていません。直営保育園の委託は進み、現場の調理師の平均年齢は上がり、負担の大きい働き方を強いられています。今回、現場が柔軟に対応できたのは、長年経験を積んだ正規職員がいたからこそです。公務職場の継承の大切さ、継続した職員の採用・育成が求められます。

行政は住民のためにあるもの

この事例は、乳幼児の給食に特化したことではありません。行政はすべての住民のいのちと生活を守るために行われなければならない、自治体直営の重要性が示され一例です。

また、いかなる労働者の労働環境も蔑ろにしてはなりません。民間委託は低賃金と厳しい労働条件、それに起因する人手不足から、不安定さが問題です。住民への行政サービスは、安心・安全に、継続して行うことが求められています。

改めて、春闘期の運動で賃金アップや労働者の働き方改善を求める運動を大きくし、秋闘へ運動をつなげましょう。

批准投票の意義  
職場の要求実現をめざすために

自治労連は第70回中央委員会で「26国民春闘方針」を決定し、職場・地域での要求前進と春闘勝利をめざす決意を固めました。同時に、自治労連が実施する要求実現のための全国統一行動について、全組合員の意思確認と決意を結果するために「批准投票」の実施を決定しました。

## 批准投票とは

「批准投票は、憲法第28条に保障されたストライキ

権は、団結権とともに労働組合・労働者の当然の権利であり、強力な交渉力を生み出す戦術です。労働組合がストライキを行うには、組合員の意思を確認することが必要です(労働組合法第5条第2項第8号)。その上で「批准投票は、ストライキを含む全国統一行動の「指令権」を自治労連中央執行委員長および特区連執行委員長に移譲することの賛否を問う、全組合員の意思表明となるもので

## 2026年国民春闘で要求実現を

民間の春闘がスタートしています。民間の春闘結果とくみです。

2026年の終末時計が発表された。前年より4秒早まって85秒になった。多くの科学者たちは「1秒でも短くなったら大変だ」と警告を発している。メディアは重大視しないが、もっと真剣に受け止めてほしい。特別番組をテレビ局が制作するとか、新聞でシリーズ記事を載せるとか、切り口は色々あるはずだ。

終末時計が初めて世に出たのは戦後の東西冷戦時代で、そのときはアメリカ・ソ連の核戦争危機があったにも関わらず、75分間もあった。それが半世紀の間に85秒に縮まったことになった。

ロシア侵攻によるウクライナ戦争が始まって4年、イスラエルのガザの戦争は「停戦状態」であるが、いつ再発してもおかしくないなど世界は戦が続いている。それらに加えて深刻なのが気候変動だ。日本だけに限っても、台風の大規模化、地震、夏の炎暑、大雨などがあげられる。いま報じられている北海道・東北・北陸など命に関わる豪雪も地球温暖化が一因といわれている。当然としてそれらも終末時計にカウントされる。年寄りは間もなく消えていくが、子どもたちやこれから生まれてくる次世代たちに、夢をもって生きていてもらいたい。これは誰もが望むことだろう。私たちの責任は重い。



# 東京自治労連第69回中央委員会

東京自治労連第69回中央委員会が2月7日、ラパスホールで行われ、中央委員19人が出席しました。冒頭、矢吹中央執行委員長は「公民賃上げは実質賃金が上がらなければならない、生計費に基づいた賃金アップが必要。公務員の春闘は、地域の要求、地域住民の運動とともにある」と挨拶しました。

続いて、稲葉副中央執行委員長が2026年国民春闘方針案を、安田書記長が2026年国民春闘基本案を提案しました。7人の中央委員から発言があり、春闘方針と基本案は決まりました。

## 東京公務公共一般

松崎真介中央委員

## 非正規労働者の組織化

目黒区職労

土方公久中央委員



公共一般が非正規労働者を組織してきた方針は、雇い止め撤回や大幅賃上げなど多くの成果を生み出しました。会計年度任用職員制度下でも非正規職員を公共一般に組織し、雇い止め問題の解決にむけた運動が重要と考えます。

再任用職員処遇改善の全国闘争を提起



自治労連中央委員会では会計年度任用職員の年限撤廃や勤務時間縮減の押し返しなど前進が示された一方、再任用職員の処遇改善を求めるものは1件。再任用職員の賃金は60才以降大幅減など、処遇改善は急務です。同一労働同一賃金や



高年齢職員の処遇改善、とくに再任用一時金の改善を求めて声を上げている。現場を支える中高年齢の実態を区長・区議へ伝え各会派との懇談を重ねる中で、職員の働く環境整備の重要



2026年度の臨時介護報酬改定はプラス2・03%で、賃上げ対象が広がった点は成果ですが、訪問介護の倒産が556件と全体の67%を占めるなど危機は深刻です。介護職員は月額19,000円の賃上げにつながるものの、ケアマネの賃上げは1万円にとどまり、他産業との格差拡大が懸念



世田谷区職労は1月末に46名の参加で春闘学習会を開催しました。来年度の新規採用が300名を超える見込みの中、組合加入の進め方を綿密に全分会で共有し、具体的な工夫を討議する機会となりました。

次世代育成では、つながりの中で複数の青年が区職労執行委員となりました。春闘の門前宣伝や職場オルグを通じて、役員が全面に出る形で組合の見える化を

12月の人員闘争では、組合要求187人増に対し、当局は行政系98人削減という過去最悪の提案を受けて組合は早朝宣伝、決起集会で庁内世論を奮起し、副区長交渉など展開。63人の暫定過員配置を勝ち取り、削減数を35人まで圧縮しました。一方、現業・児童指導の退職不補充や職員寮退費問題はゼロ回答でした。会計年度任用職員について、粘り強い取組みにより年齢制限を伴わない再度の任用回数上限撤廃が実現しました。

世田谷区職労は1月末に46名の参加で春闘学習会を開催しました。来年度の新規採用が300名を超える見込みの中、組合加入の進め方を綿密に全分会で共有し、具体的な工夫を討議する機会となりました。

世田谷区職労は1月末に46名の参加で春闘学習会を開催しました。来年度の新規採用が300名を超える見込みの中、組合加入の進め方を綿密に全分会で共有し、具体的な工夫を討議する機会となりました。

## 東京介護

西川学中央委員

介護崩壊を止めるための抜本改善を

まずは自分が動くことから始める

世田谷区職労 澤田香織中央委員

12月の人員闘争では、組合要求187人増に対し、当局は行政系98人削減という過去最悪の提案を受けて組合は早朝宣伝、決起集会で庁内世論を奮起し、副区長交渉など展開。63人の暫定過員配置を勝ち取り、削減数を35人まで圧縮しました。一方、現業・児童指導の退職不補充や職員寮退費問題はゼロ回答でした。会計年度任用職員について、粘り強い取組みにより年齢制限を伴わない再度の任用回数上限撤廃が実現しました。

世田谷区職労は1月末に46名の参加で春闘学習会を開催しました。来年度の新規採用が300名を超える見込みの中、組合加入の進め方を綿密に全分会で共有し、具体的な工夫を討議する機会となりました。

世田谷区職労は1月末に46名の参加で春闘学習会を開催しました。来年度の新規採用が300名を超える見込みの中、組合加入の進め方を綿密に全分会で共有し、具体的な工夫を討議する機会となりました。

性共有されつつある。福祉職場の特動手当は23区中3区のみ支給で、品川区では他区からの交流職員が賃下げになる問題もある。委託費が上がらず業務撤退の危険もあり、適正な委託料確保も求めていく。職員が当事者として同一労働同一賃金を訴え、改善を勝ち取る決意である。

進めています。組合活動は他人任せにはできず、役員の一人ひとりが主体的に動くことが重要であるため、分会とともに取り組みを進めていきます。

進めています。組合活動は他人任せにはできず、役員の一人ひとりが主体的に動くことが重要であるため、分会とともに取り組みを進めていきます。

## 執行部答弁

稲葉多喜生副中央執行委員長

春闘方針案を補強するものでした。

春闘方針案が掲げる「賃上げ・雇用の安定」「高年齢処遇の改善」「委託・ケア労働の賃金底上げ」「組織拡大と次世代育成」は、いずれも現場の切実な実態に裏打ちされた課題であることが確認されました。

同時に、会計年度任用職員の要求実現と組織化のあり方など、引き続き整理・協議が必要な論点も提起されました。東京自治労連は、春闘方針の骨格に基づき、各単組の実践に学び合いながら、要求実現と組織強化を一体に進め、2026春闘を前進させましょう。

安田直美書記長

短時間任期付き職員の実態については、引き続き分析が必要であり、自治労連の組織化についても、公共一般の取り組みを否定するものではなく、これまで十

分には整理・共有できてなかった課題を明確にすることが重要です。

正規職員と会計年度任用職員を分断するのではなく、ともに処遇改善と人員確保をめざす運動が不可欠です。介護、教育、保育、医療など各分野での取り組みも広がっています。声を上げ続けることが変化を生みます。短期間で成果は出なくとも、地道な運動を積み重ね、定期大会に向けて方針を練り上げていきます。

進めています。組合活動は他人任せにはできず、役員の一人ひとりが主体的に動くことが重要であるため、分会とともに取り組みを進めていきます。

進めています。組合活動は他人任せにはできず、役員の一人ひとりが主体的に動くことが重要であるため、分会とともに取り組みを進めていきます。

## なかまの声

定年延伸後の賃金減額  
定年退職伸びたけど、60歳過ぎたら賃金3割カット

なんて、働く意欲なくなる

仕事増加の上に選挙事務…

（先月号の）中面のアンケート（報告）の通り、職場は年々仕事が増え、経験者は減り、職員の疲弊は限界に達しています。そこに

初めての就いたエディケーシヨンアシスタントとしての1年が終わろうとしています。楽しかった事がいっぱいあって、終わってほしい！って言う思いがいっぱいです。

進めています。組合活動は他人任せにはできず、役員の一人ひとりが主体的に動くことが重要であるため、分会とともに取り組みを進めていきます。

## 組合員のための無料法律相談

日時 3月19日(木)13時～  
担当 後藤 寛 弁護士  
場所 東京東部法律事務所  
(最寄り駅：錦糸町駅)

東京自治労連の組合員はどなたでも無料(初回のみ)。東京自治労連の顧問弁護団の弁護士に相談できます。ご希望の方は下記までご連絡ください。

東京自治労連・法律相談係 Tel.03-5940-7951



「セット」とは医療と生命の保障がセット、という意味。大半の民間保険は年齢が上がると掛金も上がります。その点、セット共済は年齢による掛金アップがありません。20歳であっても60歳であっても、同じ型に加入していれば同じ掛金額。そのため、生涯掛金をクッと抑えることが可能です。保障(支払い)について

掛けを目的としていないから、加入者からの掛金は、運営費を除いて全て支払い金に充てられるのが組合の共済の強み。今回は「セット共済」の魅力についてお伝えします。

「セット」とは医療と生命の保障がセット、という意味。大半の民間保険は年齢が上がると掛金も上がります。その点、セット共済は年齢による掛金アップがありません。20歳であっても60歳であっても、同じ型に加入していれば同じ掛金額。そのため、生涯掛金をクッと抑えることが可能です。保障(支払い)について

掛けを目的としていないから、加入者からの掛金は、運営費を除いて全て支払い金に充てられるのが組合の共済の強み。今回は「セット共済」の魅力についてお伝えします。